

# JAPAN WATCH

スペシャル・レポート

日本株スペシャルレポート

2008年1月7日

## 日本株式市場の調整について

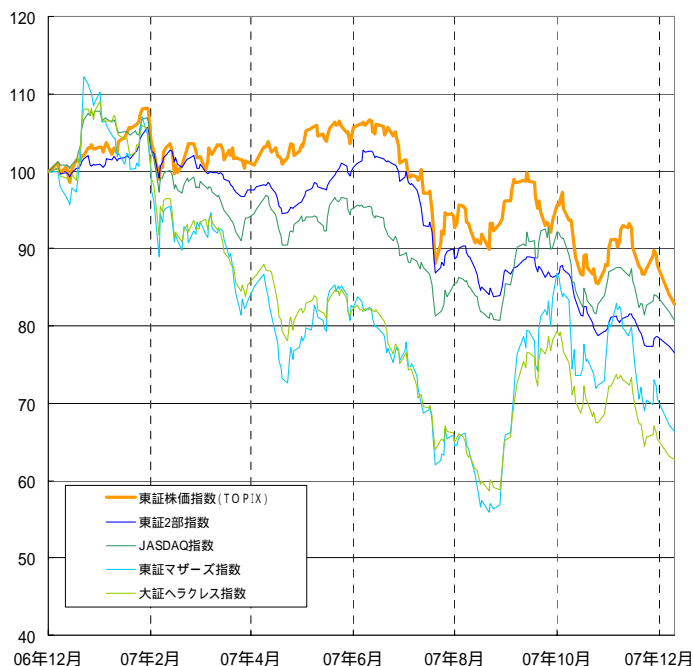
1月4日および7日の日本株式市場は、大幅に下落しました。以下に、その背景などにつきましてご報告いたします。

### 主要株式指数の騰落率

騰落率(現地通貨ベース)	2008/1/4	2008/1/7
日経平均株価	4.03%	1.30%
東証株価指数(TOPIX)	4.32%	1.36%
東証2部株価指数	1.70%	1.04%
JASDAQ指数	2.31%	1.33%
東証マザーズ指数	4.67%	1.28%
大証ヘラクレス指数	3.43%	0.92%

注: Bloombergよりフィデリティ投信作成 期間: 2007年12月28日 ~ 2008年1月7日

### 日本株市場の推移



注: Bloombergよりフィデリティ投信作成

期間: 2006年12月末 ~ 2008年1月7日 2006年12月末を100として指数化。

データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

### 株式市場動向

大発会で午前中みの取引だった1月4日の日本株式市場は、日経平均株価が前日比616円37銭(4.03%)安の1万4691円41銭となり大幅に下落しました。また、東証株価指数(TOPIX)も前日比63.77ポイント(4.32%)安の1,411.91と急落しました。

さらに、週明けの1月7日の日本株市場も、日経平均株価が前日比190円86銭(1.30%)安の1万4500円55銭、東証株価指数(TOPIX)が前日比19.20ポイント(1.36%)安の1,392.71と軟調な展開となりました。

昨年末から1月7日までの騰落率を業種別でみると、業種別TOPIX(全33業種)は全ての業種で下落しました。特に海運業や不動産業の下げが目立ちました。

### 株価下落の背景

昨年から引き続き、世界の株式市場の懸念材料となっているサブプライムローン(米国の信用力の低い個人向け住宅融資)問題に起因した米国景気の先行き不透明感に加え、以下の点が、年初来の日本株の下落要因になったと考えられます。

#### 急速な円高と原油高

年末年始に外国為替市場で急速に円高が進んだことに加え、2日のニューヨーク原油先物市場で原油価格が1バレル100ドルの台に乗せたことなどが、企業業績の先行きに対する慎重な見方に繋がりました。

#### 米国株式市場の下落

年明けに発表された2007年12月の米雇用統計が市場予想を大きく下回り、4日の米国株式相場が大幅に下落したことも投資家心理にマイナスの影響を与えたと見られます。

### 今後の運用に関して

今後の市場の動きは慎重にみていく必要がありますが、弊社の運用方針に変更はございません。ボトム・アップ・アプローチを採用する弊社では、継続的に企業のファンダメンタルズ分析を行い、バリュエーションを常時モニターしながら、中長期的にベンチマークを上回るパフォーマンスを可能とする企業の選択に注力してまいります。

# JAPAN WATCH

## ご注意点

当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。

当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。

当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

資本関係のないFidelity International LimitedおよびFMR Corp.とそれらの関連会社のネットワークを総称して「フィデリティ」ということがあります。

投資信託のお申し込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。

投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。

販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入しておりません。

投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。

投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。

ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- ・申込時に直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限 3.15%(消費税等相当額抜き3%)
- ・換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保金 上限 1%
- ・投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 2.0265%(消費税等相当額抜き1.93%)
- ・その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

ご注意)上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、フィデリティ投信が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

## フィデリティ投信株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第388号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

I 080107-3